

鳩山町告示第 66 号

令和 6 年度決算の概要並びに令和 6 年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項及び鳩山町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年条例第 23 号）の規定により、次のとおり公表する。

令和 7 年 7 月 1 日

鳩山町長 小 川 知 也

財 政 状 況 の 公 表

目 次

前書き

- 1 令和 6 年度決算について
 - (1) 概 要
 - (2) 一 般 会 計
 - (3) 特 別 会 計
- 2 令和 6 年度下半期の財政状況
 - (1) 補 正 予 算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 町 債
 - (5) 財 産
- 3 令和 6 年度における町税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 水 道 事 業
 - (2) 下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、町民の皆様に町の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度決算概況及び令和6年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

町財政について、町民の皆様にご理解をいただき、町政の運営について積極的なご協力をお願いする次第です。

1 令和6年度決算について

(1) 概 要

令和6年度当初における我が国の経済財政運営に当たっては、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が低い水準で推移しているという課題もある。

このような状況の中で、政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定した。この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものであり、3年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられている。

そして、人への投資、科学技術の振興及びGX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策、こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について取り組むこととしております。

このような状況下において、町財政の歳入面につきましては、当町の基幹財源である町税は、軽自動車税、町たばこ税が増加したものの、町民税、固定資産税の減少により、前年度に比べ3,498万6千円、2.1%の減少となっております。

各種交付金等については、地方譲与税は減少したものの、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等は増加となっております。また、地方交付税については、普通交付税が前年度に続き、国の令和6年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ6,604万4千円、3.6%の増加となっております。

国庫支出金は、令和5年度住民税非課税世帯給付金給付事業、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業等に活用した、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の減少により、前年度に比べ1億2,603万円、15.4%の減少となっております。

町債については、農業用水路や町道等の災害復旧事業及び小・中学校体育館LED改修工事などに対する充当債の減少により、前年度に比べ1億9万5千円、41.5%の減少となっております。

歳入全体を前年度と比較すると3億5,071万4千円、5.6%の減少となっております。

歳出面におきましては、主に民生費、衛生費、消防費が増加し、総務費、災害復旧費、公債費が減少しております。

増加・減少の主なものとしては、民生費が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等により1億3,440万2千円の増加、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種、高齢者インフルエンザワクチン接種などの各種予防接種事業等の実施により4,962万円の増加、消防費は西入間広域消防組合負担金、埼玉県防災行政無線再整備に伴う各種受信設備改修工事負担金などの増加により234万1千円の増加となっております。一方で、総務費は財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少により2億3,158万2千円の減少、災害復旧費は令和4年7月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の皆減により1億7,859万2千円の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより6,873万2千円の減少となっております。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 59 億 2,697 万 6 千円、歳出 56 億 3,372 万 6 千円となっています。また、特別会計の決算総額は、歳入 35 億 886 万 6 千円、歳出 34 億 1,305 万円となっています。

なお、一般会計と特別会計の合計額は、歳入が 94 億 3,584 万 2 千円で前年度に比べ 2 億 4,887 万 9 千円、2.6%の減少、歳出は 90 億 4,677 万 6 千円で前年度に比べ 2 億 6,159 万 4 千円、2.8%の減少となっています。(第 1 表参照)

(2) 一般会計

一般会計の収支決算は、第 2 表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越予算の合計である予算現額は、59 億 9,451 万 8 千円であり、決算額は、歳入 59 億 2,697 万 6 千円、歳出 56 億 3,372 万 6 千円となっています。

形式収支額は 2 億 9,325 万円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は 2 億 6,112 万 5 千円の黒字となっています。また、実質収支額から前年度の実質収支額 2 億 1,168 万 9 千円を差し引いた、単年度収支額は 4,943 万 6 千円の黒字となっております。なお、過去 5 年間の決算状況については、表に記載のとおりとなっています。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第 3 表のとおりです。

歳入決算額は 59 億 2,697 万 6 千円で、予算現額 59 億 9,451 万 8 千円に対し 98.9%の収入率、調定額 59 億 8,935 万 9 千円に対しては 99.0%の収入率となっています。これを前年度決算における収入率（予算現額に対しては 99.1%、調定額に対しては 99.4%）と比較すると、予算現額に対しては 0.2 ポイント、調定額に対しては 0.4 ポイントとともに下回っています。

この決算額を前年度と比較すると第 4 表のとおりで、3 億 5,071 万 4 千円、5.6%の減少となっています。

また、町税の税目別収入状況は第 5 表のとおりで、調定額 16 億 9,873 万 8 千円に対して収入済額は 16 億 6,756 万 1 千円となっています。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は、56億3,372万6千円で、前年度と比較すると4億513万円、6.7%の減少となっています。

また、決算額を款別に比較したものは第7表のとおりであり、予算現額を性質別に比較したものは第8表のとおりです。

第8表の予算現額の性質別で増減のあったものは、扶助費、繰出金、人件費、維持補修費が増額、災害復旧費、積立金、公債費、補助費等、普通建設事業費、物件費は減額となっております。

扶助費は、介護・特例介護等給付費負担金の増加により9,432万7千円、12.5%の増加、繰出金については、介護保険特別会計及び後期高齢者医療広域連合への繰出金の増加により6,366万1千円、11.2%の増加、人件費は会計年度任用職員報酬の最低賃金改定等により4,413万2千円、4.2%の増加となっております。

一方で、減額となった災害復旧費は、令和5年度に繰り越した令和4年7月の大雨による災害復旧工事費の減少により1億9,932万5千円の減少、積立金は、財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金の減少により1億7,432万8千円、54.3%の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより6,873万3千円の減少となっております。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は42.7%となり、前年度に比べ3.4ポイントの増加、予算額にすると6,972万6千円の増加となっております。

第1表

＜令和6年度歳入歳出決算状況＞

(単位：千円)

区	分	令和6年度		令和5年度	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
一 般 会 計	歳 入	5,994,518	5,926,976	6,277,690	△ 350,714	△5.6%
	歳 出	5,994,518	5,633,726	6,038,856	△ 405,130	△6.7%
	差 引	0	293,250	238,834	54,416	22.8%
特 別 会 計	歳 入	3,569,586	3,508,866	3,407,031	101,835	3.0%
	歳 出	3,569,586	3,413,050	3,269,514	143,536	4.4%
	差 引	0	95,816	137,517	△ 41,701	△30.3%
合 計	歳 入	9,564,104	9,435,842	9,684,721	△ 248,879	△2.6%
	歳 出	9,564,104	9,046,776	9,308,370	△ 261,594	△2.8%
	差 引	0	389,066	376,351	12,715	3.4%

第2表

＜令和2年度から令和6年度まで一般会計収支決算状況＞

(単位：千円)

区 分		2	3	4	5	6
予 算 現 額		8,340,639	6,265,321	6,586,473	6,332,135	5,994,518
決 算 額	歳 入 (A)	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976
	歳 出 (B)	7,959,053	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726
	差引 (A)－(B) (C)	212,986	289,853	476,650	238,834	293,250
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	39,776	64,670	211,407	27,145	32,125
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (D)	39,776	64,670	211,407	27,145	32,125
実質収支額 (C)－(D)		173,210	225,183	265,243	211,689	261,125
単年度収支額		66,677	51,973	40,060	△ 53,554	49,436

第3表

＜令和6年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収 入 率	
	予算現額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比			(C)－(A)	(C)／(A)	(C)／(B)
1 町税	1,586,288	26.5%	1,698,739	28.4%	1,667,561	28.1%	5,287	25,891	81,273	105.1%	98.2%
2 地方譲与税	65,100	1.1%	68,307	1.1%	68,307	1.2%		0	3,207	104.9%	100.0%
3 利子割交付金	500	0.0%	746	0.0%	746	0.0%		0	246	149.2%	100.0%
4 配当割交付金	9,000	0.2%	14,181	0.2%	14,181	0.2%		0	5,181	157.6%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.2%	20,336	0.3%	20,336	0.3%		0	11,336	226.0%	100.0%
6 法人事業税交付金	16,000	0.3%	20,171	0.3%	20,171	0.3%		0	4,171	126.1%	100.0%
7 地方消費税交付金	287,000	4.8%	309,959	5.2%	309,959	5.2%		0	22,959	108.0%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	1.6%	97,182	1.6%	97,182	1.6%		0	3,182	103.4%	100.0%
9 環境性能割交付金	10,000	0.2%	15,028	0.3%	15,028	0.3%		0	5,028	150.3%	100.0%
10 地方特例交付金	63,227	1.1%	63,227	1.1%	63,227	1.1%		0	0	100.0%	100.0%
11 地方交付税	1,856,690	31.0%	1,912,545	31.9%	1,912,545	32.3%		0	55,855	103.0%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	1,804	0.0%	1,804	0.0%		0	△ 196	90.2%	100.0%
13 分担金及び負担金	13,846	0.2%	12,173	0.2%	11,776	0.2%		397	△ 2,070	85.0%	96.7%
14 使用料及び手数料	20,372	0.3%	19,798	0.3%	19,798	0.3%		0	△ 574	97.2%	100.0%
15 国庫支出金	743,537	12.4%	690,257	11.5%	690,257	11.6%		0	△ 53,280	92.8%	100.0%
16 県支出金	438,049	7.3%	412,713	6.9%	385,455	6.5%		27,258	△ 52,594	88.0%	93.4%
17 財産収入	30,917	0.5%	32,681	0.5%	32,665	0.6%		16	1,748	105.7%	100.0%
18 寄附金	75,037	1.3%	13,594	0.2%	13,594	0.2%		0	△ 61,443	18.1%	100.0%
19 繰入金	110,101	1.8%	90,228	1.5%	90,228	1.5%		0	△ 19,873	82.0%	100.0%
20 繰越金	238,834	4.0%	238,834	4.0%	238,834	4.0%		0	0	100.0%	100.0%
21 諸収入	98,488	1.6%	115,524	1.9%	111,990	1.9%		3,534	13,502	113.7%	96.9%
22 町債	226,532	3.8%	141,332	2.4%	141,332	2.4%		0	△ 85,200	62.4%	100.0%
合 計	5,994,518	100.0%	5,989,359	100.0%	5,926,976	100.0%	5,287	57,096	△ 67,542	98.9%	99.0%

第4表

＜令和6年度一般会計歳入款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較増△減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 町税	1,667,561	28.1%	1,702,547	27.1%	△ 34,986	10.0%	△2.1%
2 地方譲与税	68,307	1.2%	68,371	1.1%	△ 64	0.0%	△0.1%
3 利子割交付金	746	0.0%	566	0.0%	180	△0.1%	31.8%
4 配当割交付金	14,181	0.2%	10,231	0.2%	3,950	△1.1%	38.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,336	0.3%	11,832	0.2%	8,504	△2.4%	71.9%
6 法人事業税交付金	20,171	0.3%	17,900	0.3%	2,271	△0.6%	12.7%
7 地方消費税交付金	309,959	5.2%	294,657	4.7%	15,302	△4.4%	5.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	97,182	1.6%	96,425	1.5%	757	△0.2%	0.8%
9 環境性能割交付金	15,028	0.3%	13,348	0.2%	1,680	△0.5%	12.6%
10 地方特例交付金	63,227	1.1%	8,031	0.1%	55,196	△15.7%	687.3%
11 地方交付税	1,912,545	32.3%	1,846,501	29.4%	66,044	△18.8%	3.6%
12 交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,008	0.0%	△ 204	0.1%	△10.2%
13 分担金及び負担金	11,776	0.2%	13,959	0.2%	△ 2,183	0.6%	△15.6%
14 使用料及び手数料	19,798	0.3%	20,838	0.3%	△ 1,040	0.3%	△5.0%
15 国庫支出金	690,257	11.6%	816,287	13.0%	△ 126,030	35.9%	△15.4%
16 県支出金	385,455	6.5%	351,213	5.6%	34,242	△9.8%	9.7%
17 財産収入	32,665	0.6%	51,019	0.8%	△ 18,354	5.2%	△36.0%
18 寄附金	13,594	0.2%	15,135	0.2%	△ 1,541	0.4%	△10.2%
19 繰入金	90,228	1.5%	44,218	0.7%	46,010	△13.1%	104.1%
20 繰越金	238,834	4.0%	476,650	7.6%	△ 237,816	67.8%	△49.9%
21 諸収入	111,990	1.9%	174,527	2.8%	△ 62,537	17.8%	△35.8%
22 町債	141,332	2.4%	241,427	3.8%	△ 100,095	28.5%	△41.5%
合 計	5,926,976	100.0%	6,277,690	100.0%	△ 350,714	100.0%	△5.6%

第5表

＜令和6年度町税税目別収入状況＞

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		不 納 欠損額	収 入 未済額	差引増減額	収入済額の町民
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)			(C)-(A)	1人当たりの額 (円)
1 町民税	608,723	691,052	682,691	112.2%	98.8%	1,928	6,433	73,968	53,633
個人	571,453	632,358	625,664	109.5%	98.9%	1,370	5,324	54,211	49,153
法人	37,270	58,694	57,027	153.0%	97.2%	558	1,109	19,757	4,480
2 固定資産税	831,956	857,437	836,663	100.6%	97.6%	3,028	17,746	4,707	65,729
3 軽自動車税	45,609	48,344	46,302	101.5%	95.8%	331	1,711	693	3,638
4 町たばこ税	100,000	101,905	101,905	101.9%	100.0%	0	0	1,905	8,006
合 計	1,586,288	1,698,738	1,667,561	105.1%	98.2%	5,287	25,890	81,273	131,005

(注) 鳩山町の人口は、令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口 12,729 人 による。

第6表

＜令和6年度一般会計歳出決算状況＞

(単位：千円)

款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	計	
1 議会費	80,271	1.3%	78,123	1.4%	97.3%	0	0	0	0	2,148
2 総務費	1,133,309	18.9%	987,738	17.5%	87.2%	0	42,422	0	42,422	103,149
3 民生費	2,026,813	33.8%	1,980,773	35.2%	97.7%	0	9,638	0	9,638	36,402
4 衛生費	753,843	12.6%	696,791	12.4%	92.4%	0	30,152	0	30,152	26,900
5 労働費	111	0.0%	95	0.0%	85.6%	0	0	0	0	16
6 農林水産業費	247,129	4.1%	179,020	3.2%	72.4%	0	66,242	0	66,242	1,867
7 商工費	16,617	0.3%	16,251	0.3%	97.8%	0	0	0	0	366
8 土木費	252,603	4.2%	233,070	4.1%	92.3%	0	10,440	0	10,440	9,093
9 消防費	327,676	5.5%	323,509	5.7%	98.7%	0	0	0	0	4,167
10 教育費	544,995	9.1%	529,674	9.4%	97.2%	0	0	0	0	15,321
11 災害復旧費	4	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	4
12 公債費	609,183	10.2%	608,682	10.8%	99.9%	0	0	0	0	501
13 諸支出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1
14 予備費	1,963	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1,963
合 計	5,994,518	100.0%	5,633,726	100.0%	94.0%	0	158,894	0	158,894	201,898

第7表

＜令和6年度一般会計歳出款別決算額対前年度比較＞

(単位：千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		比 較 増 △ 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 議会費	78,123	1.4%	81,712	1.4%	△ 3,589	0.9%	△4.4%
2 総務費	987,738	17.5%	1,219,320	20.2%	△ 231,582	57.2%	△19.0%
3 民生費	1,980,773	35.2%	1,846,371	30.6%	134,402	△33.2%	7.3%
4 衛生費	696,791	12.4%	647,171	10.7%	49,620	△12.2%	7.7%
5 労働費	95	0.0%	95	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 農林水産業費	179,020	3.2%	239,644	4.0%	△ 60,624	15.0%	△25.3%
7 商工費	16,251	0.3%	17,507	0.3%	△ 1,256	0.3%	△7.2%
8 土木費	233,070	4.1%	248,337	4.1%	△ 15,267	3.8%	△6.1%
9 消防費	323,509	5.7%	321,168	5.3%	2,341	△0.6%	0.7%
10 教育費	529,674	9.4%	561,525	9.3%	△ 31,851	7.9%	△5.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	178,592	3.0%	△ 178,592	44.1%	皆減
12 公債費	608,682	10.8%	677,414	11.2%	△ 68,732	17.0%	△10.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	5,633,726	100.0%	6,038,856	100.0%	△ 405,130	100.0%	△6.7%

第8表

＜令和6年度一般会計歳出性質別予算額対前年度比較＞

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増△減		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	金 額	構成比	伸率
1 人件費	1,100,965	18.4%	1,056,833	16.7%	44,132	△13.1%	4.2%
2 物件費	890,698	14.9%	898,095	14.2%	△ 7,397	2.2%	△0.8%
3 維持補修費	59,246	1.0%	49,391	0.8%	9,855	△2.9%	20.0%
4 扶助費	846,057	14.1%	751,730	11.9%	94,327	△27.9%	12.5%
5 補助費等	1,361,182	22.7%	1,421,171	22.4%	△ 59,989	17.8%	△4.2%
6 普通建設事業費	344,091	5.7%	383,911	6.1%	△ 39,820	11.8%	△10.4%
7 災害復旧費	4	0.0%	199,329	3.1%	△ 199,325	59.0%	△100.0%
8 公債費	609,183	10.2%	677,916	10.7%	△ 68,733	20.4%	△10.1%
9 積立金	146,777	2.4%	321,105	5.1%	△ 174,328	51.6%	△54.3%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 繰出金	633,314	10.6%	569,653	9.0%	63,661	△18.9%	11.2%
合 計	5,994,518	100.0%	6,332,135	100.0%	△ 337,617	100.0%	△5.3%

(3) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

令和6年度における特別会計数（企業会計の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）は3会計となっています。この3会計合計での予算現額35億6,958万6千円に対し、決算総額は、歳入35億886万6千円で、予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は98.5%となっています。また、歳出は34億1,305万円で、予算現額に対する支出割合は95.6%であり、歳入歳出差引きは9,581万6千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入が1億183万5千円、歳出は1億4,353万6千円の増加となっております。

会計別に見ると、国民健康保険特別会計では、歳入4,774万8千円、2.8%、歳出3,252万4千円、2.0%の減少、介護保険特別会計では、歳入1億1,016万1千円、8.0%、歳出1億3,603万1千円、10.5%の増加、後期高齢者医療特別会計は、歳入3,942万2千円、12.4%、歳出4,002万9千円、12.6%の増加となっております。

第9表
＜令和6年度特別会計決算状況＞

(単位：千円)										
会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)－(D)
		調 定 額		決 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金額(B)	(B)／(A)	金額(C)	(C)／(A)	(C)／(B)	金額(D)	(D)／(A)		
国民健康保険特別会計	1,726,259	1,716,308	99.4%	1,665,646	96.5%	97.0%	1,628,259	94.3%	0	37,387
介護保険特別会計	1,484,271	1,488,013	100.3%	1,485,422	100.1%	99.8%	1,427,835	96.2%	0	57,587
後期高齢者医療特別会計	359,056	359,401	100.1%	357,798	99.6%	99.6%	356,956	99.4%	0	842
合 計	3,569,586	3,563,722	99.8%	3,508,866	98.3%	98.5%	3,413,050	95.6%	0	95,816

第10表

＜令和6年度特別会計決算対前年度比較＞

(単位：千円)

会 計 区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入		歳 出	
					金額	伸率	金額	伸率
国民健康保険特別会計	1,665,646	1,628,259	1,713,394	1,660,783	△ 47,748	△2.8%	△ 32,524	△2.0%
介護保険特別会計	1,485,422	1,427,835	1,375,261	1,291,804	110,161	8.0%	136,031	10.5%
後期高齢者医療特別会計	357,798	356,956	318,376	316,927	39,422	12.4%	40,029	12.6%
合 計	3,508,866	3,413,050	3,407,031	3,269,514	101,835	3.0%	143,536	4.4%

2 令和6年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和6年度下半期における補正予算の概要につきましては、当期中における一般会計補正予算の総額は1億1,939万8千円の増加で、繰越予算額を除く既定予算額58億147万8千円を合わせた、令和6年度の一般会計最終予算額は59億2,087万6千円となり、前年度の一般会計最終予算額59億1,851万1千円と比較すると236万5千円の増加となっています。なお、繰越予算額については、別段に掲載しております。

また、特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第14表のとおりで、補正予算ごとの概要は次のとおりです。

ア 12月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号及び第5号、国民健康保険特別会計の第3号、介護保険特別会計の第3号及び後期高齢者医療特別会計の第1号です。

一般会計補正予算第4号では、参議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費の追加補正を町長の専決処分事項の指定に基づき専決処分を行いました。

(単位：千円)

○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	8,283
---------------------------	-------

次に、一般会計補正予算第5号では、歳入において、共同生活扶助、放課後等デイサービスなど、障害福祉サービスの利用者数の増加、並びに介護報酬改定による単価の増加による介護・特例介護等給付費負担金に係る国庫負担金及び県負担金の増額補正等を行い、歳出では、子育て世帯移住・定住促進補助金、介護保険特別会計繰出金等について増額補正を行いました。

また、財務会計システム導入事業の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第5号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○子育て世帯移住・定住促進補助金	2,000
○介護・特例介護等給付費負担金	33,693
○後期高齢者医療広域連合負担金	7,575
○介護保険特別会計繰出金	20,693
○放課後児童健全育成事業業務委託料	8,934
○子宮頸がん予防ワクチン接種委託料	2,943
○産地パワーアップ事業補助金	5,658
○町道維持補修業務委託料	3,300

イ 3月定例町議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第6号、第7号及び第8号、国民健康保険特別会計の第4号、介護保険特別会計の第4号、後期高齢者医療特別会計の第2号です。

一般会計補正予算第6号では、国において低所得世帯支援及び不足額給付を実施するため、令和6年度補正予算が成立したことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用した住民税非課税世帯への給付金の給付事務を迅速に進めるため、必要となる経費の追加補正を地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました。

また、予算計上を行った物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯給付金給付事業の経費については、繰越明許費の設定を行いました。

以下、一般会計補正予算第6号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○住民税非課税世帯生活支援給付金補助金	45,000
○住民税非課税子育て世帯に対する生活支援給付金補助金	2,000

次に、一般会計補正予算第7号では、国において物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、令和6年度補正予算が成立したことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分を活用した町独自

の物価高騰対策の実施に早急に取り組む必要があるため、必要となる経費の追加補正を地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分を行いました。

また、予算計上を行った住宅等防犯対策事業の経費については、繰越明許費の追加を行いました。

以下、一般会計補正予算第 7 号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○住宅等防犯対策事業補助金	2,000
○公共交通事業継続支援補助金	1,300
○稲作経営継続支援給付金補助金	3,674

次に、一般会計補正予算第 8 号では、各事業の年度内執行見込みに基づく事業費の補正、あるいは国県支出金などの交付額確定見込等に伴う所要の補正を行いました。歳入においては、地方交付税の増額補正を行ったほか、北部地域活性化事業等に対する充当財源である地方債の減額補正を行いました。

また、町道第 1 号線整備事業をはじめ 4 事業について繰越明許費の追加を行ったほか、指定管理者制度の活用による鳩山町営ニュータウン駐車場管理代行料、ふれあいセンター管理代行料、町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料の債務負担行為の設定も併せて行いました。

以下、一般会計補正予算第 8 号における歳出予算の主な補正については、次のとおりです。

(単位：千円)

○減債基金積立金	27,058
○庁舎等改修基金積立金	30,070
○住民税非課税世帯給付金補助金	△10,600
○住民税均等割のみ課税世帯給付金補助金	△18,000
○定額減税補足給付金（調整給付）補助金	△10,840
○保育児童委託料	20,882

以上が令和 6 年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

＜令和6年度各会計歳入歳出補正状況総括＞

(単位：千円)

会 計 別	会計数	当初予算額	補 正 予 算 額						最終予算額
			上半期	(B) / (A)	下半期	(C) / (A)	計	(D) / (A)	
		(A)	(B)		(C)		(D)		
一 般 会 計	1	5,484,000	317,478	5.8%	119,398	2.2%	436,876	8.0%	5,920,876
	繰越 予算	73,642							73,642
特 別 会 計	3	3,332,699	93,598	2.8%	143,289	4.3%	236,887	7.1%	3,569,586
	繰越 予算	0							0
合 計	4	8,890,341	411,076	4.6%	262,687	3.0%	673,763	7.6%	9,564,104

第12表

＜令和6年度一般会計歳入予算補正状況＞

歳 入

(単位：千円)

款 別	令和6年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算		最 終 予 算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 町税	1,587,758		△ 1,470	1,586,288	26.8%
2 地方譲与税	65,100			65,100	1.1%
3 利子割交付金	500			500	0.0%
4 配当割交付金	9,000			9,000	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000			9,000	0.2%
6 法人事業税交付金	16,000			16,000	0.3%
7 地方消費税交付金	287,000			287,000	4.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000			94,000	1.6%
9 環境性能割交付金	10,000			10,000	0.2%
10 地方特例交付金	63,227			63,227	1.1%
11 地方交付税	1,756,564		100,126	1,856,690	31.4%
12 交通安全対策特別交付金	2,000			2,000	0.0%
13 分担金及び負担金	13,846			13,846	0.2%
14 使用料及び手数料	19,558		814	20,372	0.3%
15 国庫支出金	693,433	21,124	18,983	733,540	12.4%
16 県支出金	425,156	26,809	△ 13,916	438,049	7.4%
17 財産収入	30,240	261	416	30,917	0.5%
18 寄附金	75,006		31	75,037	1.3%
19 繰入金	117,638	100,639	△ 108,176	110,101	1.9%
20 繰越金	211,689			211,689	3.6%
21 諸収入	120,531	△ 10,487	△ 11,556	98,488	1.7%
22 町債	194,232		△ 4,200	190,032	3.2%
合 計	5,801,478	138,346	△ 18,948	5,920,876	100.0%

※繰越予算額(73,642千円)は含めていない。

歳 出

(単位：千円)

款 別	令和6年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算		最 終 予 算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 議会費	82,238	△ 2,972	1,005	80,271	1.4%
2 総務費	1,029,335	24,985	35,156	1,089,476	18.4%
3 民生費	1,894,131	83,528	24,393	2,002,052	33.8%
4 衛生費	789,130	95	△ 37,562	751,663	12.7%
5 労働費	98	13		111	0.0%
6 農林水産業費	247,658	11,207	△ 11,945	246,920	4.2%
7 商工費	16,617			16,617	0.3%
8 土木費	238,334	9,674	△ 3,382	244,626	4.1%
9 消防費	327,434	42		327,476	5.5%
10 教育費	557,434	11,774	△ 26,732	542,476	9.2%
11 災害復旧費	4			4	0.0%
12 公債費	609,064		119	609,183	10.3%
13 諸支出金	1			1	0.0%
14 予備費	10,000			10,000	0.2%
合 計	5,801,478	138,346	△ 18,948	5,920,876	100.0%

※繰越予算額(73,642千円)は含めていない。

第13表

＜令和6年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況＞

(単位：千円)

款別	令和6年9月 30日までの 累計額	補正予算		最終予算	
		12月定例会	3月定例会	予算額	構成比
1 国民健康保険特別会計	1,696,755	11,549	17,955	1,726,259	48.4%
2 介護保険特別会計	1,344,165	152,566	△ 12,460	1,484,271	41.6%
3 後期高齢者医療特別会計	385,377	105	△ 26,426	359,056	10.1%
合 計	3,426,297	164,220	△ 20,931	3,569,586	100.0%

※繰越予算額は含めていない。

第14表

< 令和6年度各会計歳入歳出予算対前年度比較 >

(単位：千円)

会 計 名	会 計 数		令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比 較 増 △ 減 (A)－(B)			
	6年度	5年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一 般 会 計	1	1	5,484,000	5,920,876	5,309,000	5,918,511	175,000	3.3%	2,365	0.0%
	繰越予算		73,642	73,642	413,624	413,624	△ 339,982	△82.2%	△ 339,982	△82.2%
特 別 会 計	3	3	3,332,699	3,569,586	3,411,346	3,552,426	△ 78,647	△2.3%	17,160	0.5%
	繰越予算		0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4	4	8,890,341	9,564,104	9,133,970	9,884,561	△ 243,629	△2.7%	△ 320,457	△3.2%

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和7年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第15表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額59億9,451万8千円に対し、下半期の収入済額は24億8,051万3千円で、前期との累計額は55億7,145万3千円となり、予算現額に対する割合は92.9%となっています。また、下半期の支出済額は26億5,122万円で、前期との累計額は52億5,581万3千円となり、予算現額に対する割合は87.7%となっています。

令和7年3月31日現在の特別会計（3会計）の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額35億6,958万6千円に対し、下半期の収入済額は19億2,389万7千円で、前期との累計額は34億3,875万3千円となり、予算現額に対する割合は96.3%となっています。また、下半期の支出済額は16億8,436万5千円で、前期との累計額は32億2,461万6千円となり、予算現額に対する割合は90.3%となっています。

第15表

<令和6年度一般会計歳入歳出予算執行状況>

歳 入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和6年9月30日まで の 収 入 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 町税	1,586,288	968,158	646,188	1,614,346	101.8%
(1) 町民税	608,723	307,889	336,635	644,524	105.9%
(2) 固定資産税	831,956	573,841	255,722	829,563	99.7%
(3) 軽自動車税	45,609	43,779	2,475	46,254	101.4%
(4) 町たばこ税	100,000	42,649	51,356	94,005	94.0%
2 地方譲与税	65,100	18,776	48,531	67,307	103.4%
3 利子割交付金	500	411	335	746	149.2%
4 配当割交付金	9,000	2,326	11,855	14,181	157.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	20,336	20,336	226.0%
6 法人事業税交付金	16,000	10,158	10,013	20,171	126.1%
7 地方消費税交付金	287,000	170,501	139,458	309,959	108.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	94,000	39,776	57,406	97,182	103.4%
9 環境性能割交付金	10,000	4,478	10,550	15,028	150.3%
10 地方特例交付金	63,227	63,227	0	63,227	100.0%
11 地方交付税	1,856,690	1,258,071	654,474	1,912,545	103.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	943	861	1,804	90.2%
13 分担金及び負担金	13,846	6,689	4,370	11,059	79.9%
14 使用料及び手数料	20,372	7,705	11,923	19,628	96.3%
15 国庫支出金	743,537	213,041	400,960	614,001	82.6%
16 県支出金	438,049	46,463	260,174	306,637	70.0%
17 財産収入	30,917	20,796	11,796	32,592	105.4%
18 寄附金	75,037	5,643	7,951	13,594	18.1%
19 繰入金	110,101	0	90,228	90,228	82.0%
20 繰越金	238,834	238,834	0	238,834	100.0%
21 諸収入	98,488	14,944	78,472	93,416	94.9%
22 町債	226,532	0	14,632	14,632	6.5%
合 計	5,994,518	3,090,940	2,480,513	5,571,453	92.9%

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和6年9月30日まで の 支 出 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 議会費	80,271	40,589	35,879	76,468	95.3%
2 総務費	1,133,309	386,440	488,453	874,893	77.2%
3 民生費	2,026,813	736,579	1,151,528	1,888,107	93.2%
4 衛生費	753,843	633,633	45,079	678,712	90.0%
5 労働費	111	77	18	95	85.6%
6 農林水産業費	247,129	80,645	74,568	155,213	62.8%
7 商工費	16,617	13,540	2,596	16,136	97.1%
8 土木費	252,603	52,152	90,604	142,756	56.5%
9 消防費	327,676	159,770	162,370	322,140	98.3%
10 教育費	544,995	231,518	261,093	492,611	90.4%
11 災害復旧費	4	0	0	0	0.0%
12 公債費	609,183	269,650	339,032	608,682	99.9%
13 諸支出金	1	0	0	0	0.0%
14 予備費	1,963	0	0	0	0.0%
合 計	5,994,518	2,604,593	2,651,220	5,255,813	87.7%

第16表

＜令和6年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況＞

歳 入		(単位：千円)			
会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		令和6年9月30日まで の 収 入 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 収 入 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1,726,259	791,184	834,948	1,626,132	94.2%
2 介護保険特別会計	1,484,271	588,516	866,689	1,455,205	98.0%
3 後期高齢者医療特別会計	359,056	135,156	222,260	357,416	99.5%
合 計	3,569,586	1,514,856	1,923,897	3,438,753	96.3%

歳 出

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額に 対する支出率
		令和6年9月30日まで の 支 出 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 支 出 済 額	計	
1 国民健康保険特別会計	1, 726, 259	829, 710	785, 808	1, 615, 518	93. 6%
2 介護保険特別会計	1, 484, 271	564, 628	708, 246	1, 272, 874	85. 8%
3 後期高齢者医療特別会計	359, 056	145, 913	190, 311	336, 224	93. 6%
合 計	3, 569, 586	1, 540, 251	1, 684, 365	3, 224, 616	90. 3%

(3) 一時借入金

令和6年度下半期は、歳計現金に不足が生じなかったことから、一時借入は行いませんでした。また、前期も一時借入は行っておりません。

(4) 町 債

令和6年度下半期における一般会計の町債の状況は、第17表のとおりです。

一般会計の町債の前年度末における現在高は61億5,132万円で、今年度の借入額は、総務債の1,300万円、農林債の290万円、土木債の1億1,080万円、臨時財政対策債の1,463万2千円の合計1億4,133万2千円で、今年度中における元金償還額は5億8,347万4千円となりました。

このため、令和6年度末における現在高は57億917万8千円となり、前年度末現在高と比較して4億4,214万2千円の減少となっています。

第17表

< 令和6年度町債現在高状況（一般会計） >

(単位：千円)

区 分	令和5年度末		令和6年度の償還額・起債額				令和6年度末	
	現在高	構成比	償還額	構成比	起債額	構成比	現在高	構成比
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(A)-(B)+(C)	%
1 普通債	3,471,249	56.4%	346,866	59.4%	126,700	89.6%	3,251,083	56.9%
(1)総務	196,640	3.2%	16,248	2.8%	13,000	9.2%	193,392	3.4%
(2)民生	16,868	0.3%	2,303	0.4%	0	0.0%	14,565	0.3%
(3)衛生	27,494	0.4%	19,774	3.4%	0	0.0%	7,720	0.1%
(4)労働	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(5)農林	887,095	14.4%	61,680	10.6%	2,900	2.1%	828,315	14.5%
(6)商工	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(7)土木	1,541,219	25.1%	169,783	29.1%	110,800	78.4%	1,482,236	26.0%
(8)消防	6,760	0.1%	2,580	0.4%	0	0.0%	4,180	0.1%
(9)教育	795,173	12.9%	74,498	12.8%	0	0.0%	720,675	12.6%
(10)諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 災害復旧債	211,505	3.5%	5,438	0.9%	0	0.0%	206,067	3.6%
(1)農林	4,400	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	4,400	0.1%
(2)土木	207,105	3.4%	5,438	0.9%	0	0.0%	201,667	3.5%
3 その他	2,468,566	40.1%	231,170	39.6%	14,632	10.4%	2,252,028	39.4%
(1)減収補てん債	7,352	0.1%	1,050	0.2%	0	0.0%	6,302	0.1%
(2)減税補てん債	6,615	0.1%	3,822	0.7%	0	0.0%	2,793	0.0%
(3)臨時財政対策債	2,454,599	39.9%	226,298	38.8%	14,632	10.4%	2,242,933	39.3%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	6,151,320	100.0%	583,474	100.0%	141,332	100.0%	5,709,178	100.0%

(5) 財 産

ア 公有財産

令和7年3月31日現在の公有財産の状況は、第18表のとおりです。

土地の増減については、辻川整備事業に係る事業用地の取得により446 m²増加となりました。

建物及び出資金については、増減はありません。

イ 基 金

令和7年3月31日現在の基金の状況は、第19表のとおりです。

前期末と比較して増加した主な基金は、減債基金が708万4,848円、役場庁舎等改修基金が1,870万1,126円、北部地域活性化基金が1,001万2,396円の増加となっております。

一方、減少した基金は、財政調整基金が1,977万6,875円、国民健康保険財政調整基金が5,425万2,479円、介護給付費準備基金が5,413万5,176円の減少となっております。

第18表
令和6年度下半期公有財産状況

区 分		令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在
土 地		1, 568, 643㎡	1, 568, 197㎡
建 物		55, 477 ㎡	55, 477 ㎡
有 価 証 券			
出 資 金	埼玉県農業信用基金協会出資金	1, 370千円	1, 370千円
	埼玉県信用保証協会出捐金	20千円	20千円
	(財) 埼玉伝統工芸協会設立出捐金	5千円	5千円
	埼玉県暴力追放、薬物乱用防止センター出捐金	634千円	634千円
	鳩山町勤労者住宅資金預託金	10, 000千円	10, 000千円
	埼玉県農林公社出資金	1, 646千円	1, 646千円
	地方公営企業等金融機構出資金	700千円	700千円

第19表

令和6年度下半期基金状況

(単位：円)

基金名	区分	令和6年9月30日現在	令和7年3月31日現在	増減
財政調整基金	現金	829,828,351	810,051,476	△ 19,776,875
国民健康保険財政調整基金	現金	382,424,009	328,171,530	△ 54,252,479
減債基金	現金	132,346,801	139,431,649	7,084,848
ふるさとづくり基金	現金	22,253,484	26,264,526	4,011,042
	土地保有額	195,953,900	195,953,900	0
土地開発基金	現金	3,101,750	3,101,901	151
	土地保有額	208,169,297	208,169,297	0
地域福祉基金	現金	5,226,404	5,265,114	38,710
介護給付費準備基金	現金	255,620,831	201,485,655	△ 54,135,176
役場庁舎等改修基金	現金	159,034,192	177,735,318	18,701,126
まちづくり応援基金	現金	56,800,321	45,337,056	△ 11,463,265
北部地域活性化基金	現金	24,138,491	34,150,887	10,012,396
合 計		2,274,897,831	2,175,118,309	△ 99,779,522

3 令和6年度における町税負担状況

令和6年4月から令和7年3月までにおける町税収入及び町民1人当たりの負担額は、第20表のとおりです。

第20表

令和6年度における町税負担状況

令和6年4月1日 から 令和 7年3月31日 までにおける 令和6年度税収入額は、 **1, 614, 345, 978** 円であり、その内訳は、下表のとおりである。

項	本年度収入済額（円）	前年同期収入済額（円）	比較増減（円）	伸率	1 人 当 り 収 入 済 額（円）	1 世 帯 当 り 収 入 済 額（円）
1．町民税	644, 524, 005	675, 480, 108	△ 30, 956, 103	△4. 6%	50, 634	105, 660
2．固定資産税	829, 562, 961	837, 040, 248	△ 7, 477, 287	△0. 9%	65, 171	135, 994
3．軽自動車税	46, 254, 500	43, 567, 981	2, 686, 519	6. 2%	3, 634	7, 583
4．町たばこ税	94, 004, 512	94, 051, 148	△ 46, 636	△0. 0%	7, 385	15, 411
計	1, 614, 345, 978	1, 650, 139, 485	△ 35, 793, 507	△2. 2%	126, 824	264, 647

人口、世帯数は **令和7年4月1日 現在**

人 口	12, 729人
世帯数	6, 100世帯

4 公営企業業務状況

(1) 水道事業の概要

令和6年度下半期の給水業務は、配水量804,746 m³、有収水量705,072 m³で、前年同期に比べ配水量で26,107 m³減、有収水量で15,856 m³減少し、有収率は、88.6%でした。

また、給水戸数は6,092戸、給水人口は12,719人で前年同期に比べ180人減少しました。水道普及率は99.9%で前年と変わりはありません。

なお、一日平均配水量は、4,439 m³、一日最大配水量は4,970 m³でした。

工事関係では、上沢配水場残留塩素測定器修繕工事を発注いたしました。

漏水等修繕工事については26件でした。

業務受託している下水使用料については、5,332万5千円取扱いました。

総配水量

(単位：m³・%)

月	6年度	5年度	増 減	比 率
4	131,593	140,159	△8,566	△6.1
5	136,346	145,459	△9,113	△6.3
6	135,172	142,089	△6,917	△4.9
7	140,770	151,938	△11,168	△7.4
8	137,496	149,368	△11,872	△7.9
9	134,009	140,025	△6,016	△4.3
小計	815,386	869,038	△53,652	△6.2
10	139,235	146,390	△7,155	△4.9
11	134,322	141,356	△7,034	△4.8
12	139,157	143,235	△4,078	△2.8
1	135,895	139,029	△3,134	△2.3
2	122,837	127,080	△4,243	△3.3
3	133,300	133,763	△463	△0.3
小計	804,746	830,853	△26,107	△3.1
合計	1,620,132	1,699,891	△79,759	△4.7

有収水量

(単位：m³・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	比 率
4～5 月分	240, 774	244, 252	△3, 478	△1. 4
6～7 月分	243, 335	251, 237	△7, 902	△3. 1
8～9 月分	245, 688	250, 570	△4, 882	△1. 9
小 計	729, 797	746, 059	△16, 262	△2. 2
10～11 月分	232, 573	240, 507	△7, 934	△3. 3
12～1 月分	242, 942	244, 953	△2, 011	△0. 8
2～3 月分	229, 557	235, 468	△5, 911	△2. 5
小 計	705, 072	720, 928	△15, 856	△2. 2
合 計	1, 434, 869	1, 466, 987	△32, 118	△2. 2

ア 経理の状況

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数はありませんでした。また、給水工事の申込みは、60 件でした。

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額 2 億 426 万 8 千円、支出金額 1 億 7, 681 万円で差引 2, 745 万 8 千円の増額となり、前年度からの繰越額 6 億 9, 526 万 2 千円と合わせた 3 月末の現金保有高は 6 億 6, 992 万 9 千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は 1 億 3, 899 万 8 千円で、このうち給水収益は 1 億 1, 853 万 9 千円で上半期に比較し 1, 530 万 3 千円、14. 8%の増となりました。また、事業費用は 1 億 9, 253 万 2 千円で、上半期に比較し 1 億 2, 222 万 2 千円、173. 8%の増でした。

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は、3, 000 万円でした。資本的支出は建設改良費 4, 163 万 7 千円、企業債償還金 43 万 7 千円の合わせて 4, 207 万 4 千円です。

なお、令和 6 年度資本的収入額の合計は 3, 000 万円で、資本的支出額の合計は 5, 238 万 2 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2, 238 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 326 万円、減債積立金 87 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 1, 824 万 9 千円で補填します。

- (オ) 資産、負債及び資本並びに損益
別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 7 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 7 年度の業務の予定量は、一日平均給水量 3,855 m³、年間給水量を 1,655,050 m³見込みました。

建設改良事業としては、業務として、鳩山町配水管網図管理システムデータ更新業務及び中央監視施設更新工事監理業務を計画。また、工事では、町道第 416 号線外配水管布設替工事及び町道第 62 号線外配水管布設替工事並びに中央監視施設更新工事、池田浄水場ポンプ前 No1 塩素注入ポンプ更新工事、上沢配水場緊急遮断弁用無停電電源装置更新工事、上沢配水場減圧弁分解整備工事を計画しております。

(イ) 経理の状況

令和 7 年度収益的収入及び支出の予算は、水道料、加入金及び受託工事等の営業収益 2 億 4,610 万 7 千円、預金利息等の営業外収益を 2,562 万 5 千円、合わせて事業収益を 2 億 7,173 万 2 千円と見込みました。

支出については、経常経費である原水及び浄水費等の営業費用を 2 億 8,399 万 8 千円、支払利息等の営業外費用を 15 万 1 千円、特別損失を 1 千円、予備費を 100 万円、合わせて 2 億 8,515 万円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、企業債 3,000 万円、工事負担金 40 万円とし、資本的収入を見込みました。支出については、建設改良費を 1 億 4,183 万円、企業債償還金を 87 万 8 千円、予備費を 1,000 万円、合わせて 1 億 5,270 万 8 千円を資本的支出として計上いたしました。

資本的収入額が支出額に対して不足する 1 億 2,230 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,143 万 3 千円、減債積立金 87 万 8 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 999 万 7 千円で補填するものです。

合計残高試算表

令和7年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計	残 高	
	累 計	当 月				
2,196,613,362	5,207,656,222	49,933,622	61 固定資産	88,112,398	3,011,042,860	
5,187,683,191	5,189,594,490	48,542,132	01 有形固定資産	1,911,299	1,911,299	
15,552,206	15,552,206		01 土地			
51,645,627	51,645,627		03 建物			
4,681,513,814	4,683,131,601	44,917,075	04 構築物	1,617,787	1,617,787	
419,180,811	419,474,323	3,625,057	05 機械及び装置	293,512	293,512	
3,818,283	3,818,283		07 車両運搬具			
2,192,450	2,192,450		08 工具器具及び備品			
13,780,000	13,780,000		18 建設仮勘定			
	1,391,490	1,391,490	02 減価償却	82,883,041	3,005,813,503	3,004,422,013
			01 建物減価償却累計額	731,887	36,583,845	36,583,845
	1,391,490	1,391,490	02 構築物減価償却累計額	77,339,090	2,673,753,928	2,672,362,438
			03 機械及び装置減価償却累計額	4,648,848	289,846,024	289,846,024
			05 車両運搬具減価償却累計額	129,606	3,733,606	3,733,606
			06 工具器具及び備品減価償却累計額	33,610	1,896,100	1,896,100
13,352,184	16,670,242		03 無形固定資産	3,318,058	3,318,058	
13,352,184	16,670,242		09 ソフトウェア	3,318,058	3,318,058	
	48,248,620	31,286,851	62 資本的支出	48,248,620	48,248,620	
	48,248,620	31,286,851	01 建設改良費	48,248,620	48,248,620	
	17,811,080	4,212,551	01 事務費	17,811,080	17,811,080	
	30,371,000	27,071,000	02 配水施設費	30,371,000	30,371,000	
	66,540	3,300	03 営業設備費	66,540	66,540	
698,925,125	2,391,901,683	716,814,614	63 流動資産	751,282,689	1,693,025,495	48,937
669,929,446	2,055,442,726	675,447,054	01 現金・預金	686,439,366	1,385,513,280	
669,929,446	2,055,442,726	675,447,054	01 現金・預金	686,439,366	1,385,513,280	
11,003,812	286,520,280	35,835,043	02 未収金	33,658,639	275,516,468	
6,430,227	251,794,799	5,831,902	01 営業未収金	3,658,319	245,364,572	
4,573,585	4,725,481	3,141	02 営業外未収金	320	151,896	
	30,000,000	30,000,000	09 その他未収金	30,000,000	30,000,000	
	53,063	53,063	03 貸倒引当金	102,000	102,000	48,937
	53,063	53,063	01 未収貸倒引当金	102,000	102,000	48,937
2,871,867	3,739,795	184,400	05 貯蔵品	63,915	867,928	
2,787,557	3,588,945	144,800	01 材料	60,615	801,388	
84,310	150,850	39,600	02 貯蔵量水器	3,300	66,540	
13,720,000	27,868,300		09 前払金	14,148,300	14,148,300	
13,720,000	26,900,000		01 前払金	13,180,000	13,180,000	
	968,300		02 前払消費税	968,300	968,300	
1,400,000	18,277,519	5,295,054	10 その他流動資産	16,870,469	16,877,519	
1,400,000	1,400,000		01 保管有価証券			
	16,877,519	5,295,054	02 仮払消費税	16,870,469	16,877,519	

合計残高試算表

令和7年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
			71 固定負債	30,000,000	49,176,207	49,176,207
			01 企業債	30,000,000	49,176,207	49,176,207
			01 企業債	30,000,000	49,176,207	49,176,207
	432,545,824	68,076,796	72 流動負債	57,885,597	473,708,131	41,162,307
	873,456	437,273	01 一時借入金		4,023,793	3,150,337
	873,456	437,273	02 企業債（年度内償還）		4,023,793	3,150,337
	298,862,832	29,973,860	02 未払金	52,545,002	330,322,847	31,460,015
	191,118,956	14,191,296	01 営業未払金	26,619,674	212,028,980	20,910,024
	1,936,700		02 営業外未払金	3,389,400	5,326,100	3,389,400
	105,807,176	15,782,564	09 その他未払金	22,535,928	112,967,767	7,160,591
	3,947,000		03 未払費用	3,759,000	7,706,000	3,759,000
	3,947,000		01 賞与・法定福利引当金	3,759,000	7,706,000	3,759,000
	128,862,536	37,665,663	09 その他流動負債	1,581,595	131,655,491	2,792,955
	107,623,819	16,436,581	01 預り金	1,541,267	110,416,774	2,792,955
	21,238,717	21,229,082	04 仮受消費税	40,328	21,238,717	
1,422,737,445	1,422,737,445	22,599,857	73 繰延収益		1,780,508,473	1,780,508,473
			01 長期前受金		1,780,508,473	1,780,508,473
			01 長期前受金		1,780,508,473	1,780,508,473
1,422,737,445	1,422,737,445	22,599,857	02 長期前受金収益化累計額			
1,422,737,445	1,422,737,445	22,599,857	01 長期前受金収益化累計額			
			81 資本金		1,887,813,118	1,887,813,118
			01 自己資本金		1,887,813,118	1,887,813,118
			01 自己資本金		1,866,138,674	1,866,138,674
			03 組入資本金		21,674,444	21,674,444
8,937,848	11,601,966	873,456	82 剰余金	873,456	589,188,336	586,524,218
			01 資本剰余金		504,542,422	504,542,422
			01 受贈財産評価額		280,924,486	280,924,486
			05 工事負担金		129,887,219	129,887,219
			19 その他資本剰余金		93,730,717	93,730,717
8,937,848	11,601,966	873,456	02 利益剰余金	873,456	84,645,914	81,981,796
	873,456	873,456	01 減価積立金		43,170,414	42,296,958
			03 建設改良積立金		38,811,382	38,811,382
8,937,848	8,937,848		06 当年度未処理欠損金			
	1,790,662		07 その他未処分利益剰余金変動額	873,456	2,664,118	873,456
	122,514	25,345	11 事業収益	28,671,135	244,945,362	244,822,848
	114,483	19,088	01 営業収益	5,791,902	221,889,378	221,774,895
	113,683	19,088	01 給水収益		207,136,733	207,023,050
			02 加入金収益	400,000	4,200,000	4,200,000
			03 受託工事収益		124,864	124,864
	800		04 その他の営業収益	5,391,902	10,427,781	10,426,981

(単位 円)

[illegible]

(2) 下水道事業の概要

令和6年度下半期の主な事業として、農業集落排水事業で、大橋・泉井地区クリーン施設内の汚泥引抜ポンプ交換工事、ばっ気槽ブロー交換工事、脱離液ポンプ交換工事を実施したほか、公共柵設置工事を1件、ポンプ施設通報装置交換工事を実施いたしました。浄化槽設置管理事業では、浄化槽設置工事を5人槽4件、7人槽1件実施しました。

ア 経理の状況（税込）

(ア) 契約の状況

下半期における建設改良工事の契約数は10件で、契約額は842万9千円でした。

科 目	契約数（件）	契約額（千円）
農業集落排水事業	5	4,277
浄化槽設置管理事業	5	4,152
合 計	10	8,429

(イ) 資金収支の状況

下半期における資金収支の状況は、収入金額8,314万3千円、支出金額5,513万8千円で、3月末の現金保有高は6,640万4千円となっています。

(ウ) 収益的収入及び支出

下半期における事業収益は8,674万円で、予算現額1億1,147万5千円に対する3月末の執行率は96.9%です。

事業費用は6,512万5千円で、予算現額8,733万7千円に対し、3月末で92.5%の執行率となっています。

収入

（単位：千円・％）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業収益	73,397	9,739	63,894	73,633	100.3
第1項 営業収益	6,414	3,099	3,341	6,440	100.4
第2項 営業外収益	66,982	6,640	60,553	67,193	100.3
第2款 浄化槽設置管理事業収益	38,078	11,586	22,846	34,432	90.4
第1項 営業収益	12,187	5,971	6,074	12,045	98.8
第2項 営業外収益	25,271	5,615	16,772	22,387	88.6
第3項 特別利益	620	0	0	0	0
合 計	111,475	21,325	86,740	108,065	96.9

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業費用	56,382	8,317	46,576	54,893	97.4
第1項 営業費用	50,281	6,679	43,883	50,562	100.6
第2項 営業外費用	5,182	1,638	2,693	4,331	83.6
第3項 特別損失	719	0	0	0	0.0
第4項 予備費	200	0	0	0	0.0
第2款 浄化槽設置管理事業費用	30,955	7,382	18,549	25,931	83.8
第1項 営業費用	28,735	6,768	17,837	24,605	85.6
第2項 営業外費用	1,219	614	712	1,326	108.8
第3項 特別損失	1	0	0	0	0.0
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0.0
合 計	87,337	15,699	65,125	80,824	92.5

(エ) 資本的収入及び支出

下半期における資本的収入は2,491万7千円で、予算現額4,270万8千円に対する3月末の執行率は95.3%です。

資本的支出は2,558万6千円で、予算現額4,270万8千円に対し、3月末で95.3%の執行率となっています。

収入

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第1款 農業集落排水事業資本的収入	29,177	12,776	14,398	27,174	93.1
第1項 他会計負担金	22,648	11,276	11,372	22,648	100.0
第2項 他会計補助金	4,279	0	3,026	3,026	70.7
第3項 受益者負担金及び分担金	2,250	1,500	0	1,500	66.7
第2款 浄化槽設置管理事業資本的収入	13,531	3,011	10,519	13,530	100.0
第1項 企業債	4,400	0	4,400	4,400	100.0
第2項 他会計負担金	1,090	545	545	1,090	100.0
第3項 他会計補助金	3,522	1,724	1,796	3,520	99.9
第4項 補助金	3,358	0	3,358	3,358	100.1
第5項 受益者負担金及び分担金	1,161	742	420	1,162	100.0
合 計	42,708	15,787	24,917	40,704	95.3

支出

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		上半期	下半期	計	
第 1 款 農業集落排水事業資本的支出	29,177	11,526	15,648	27,174	93.1
第 1 項 建設改良費	5,529	250	4,276	4,526	81.9
第 2 項 企業債償還金	22,648	11,276	11,372	22,648	100.0
第 3 項 予備費	1,000	0	0	0	0.0
第 2 款 浄化槽設置管理事業資本的支出	13,531	3,592	9,938	13,530	100.0
第 1 項 建設改良費	8,980	1,323	7,656	8,979	100.0
第 2 項 企業債償還金	4,551	2,269	2,282	4,551	100.0
合 計	42,708	15,118	25,586	40,704	95.3

(オ) 資産、負債及び資本並びに損益

別紙、合計残高試算表のとおりです。

イ 令和 7 年度予算の概要

(ア) 概要

令和 7 年度の主な業務としては、農業集落排水事業及び浄化槽設置管理事業それぞれで通年行っている委託業務のほか、農業集落排水事業で経営戦略策定業務を予定しています。工事関係では、町道第 1 号線のマンホール周辺舗装復旧工事を予定しています。

建設改良事業としては、農業集落排水事業で公共樹設置工事のほか、ポンプ施設の通報装置交換工事を予定しています。浄化槽設置管理事業では、設置工事を 15 基見込んでいます。

(イ) 経理の状況

令和 7 年度収益的収入及び支出の予算は、農業集落排水使用料、浄化槽使用料等の営業収益 1,992 万 2 千円、他会計負担金及び補助金、国県補助金等の営業外収益を 9,570 万 7 千円、特別利益 68 万 4 千円と合わせて事業収益を 1 億 1,631 万 3 千円と見込みました。

支出については、修繕費、委託料、人件費等の営業費用を 8,376 万 7 千円、企業債利息等の営業外費用を 631 万 5 千円、特別損失を 2 千円、予備費を 70 万円、合わせて 9,078 万 4 千円を事業費用として計上いたしました。

資本的収入及び支出については、他会計負担金及び補助金、国県補助金、受益者分担金等の資本的収入を 5,069 万 5 千円と見込みました。支出については、建設改良費を 2,271 万 1 千円、企業債償還金を 2,768 万 4 千円、

予備費を 30 万円、合わせて 5,069 万 5 千円を資本的支出として計上いたしました。

合計残高試算表

令和7年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
828,713,015	1,441,974,078	16,861,392	61 固定資産	33,650,866	613,261,063	
828,713,015	1,441,974,078	16,861,392	01 有形固定資産	33,650,866	613,261,063	
14,989,413	14,989,413		01 土地			
17,761,416	17,761,416		02 建物			
			03 建物減価償却累計額	319,705	6,394,100	6,394,100
1,198,960,796	1,198,960,796	8,940,000	04 構築物			
			05 構築物減価償却累計額	24,280,720	437,044,968	437,044,968
199,103,592	204,946,061	3,338,000	06 機械及び装置	5,842,469	5,842,469	
	4,583,392	4,583,392	07 機械及び装置減価償却累計額	2,474,972	163,246,526	158,663,134
	733,000		14 建設仮勘定	733,000	733,000	
	12,278,000	5,605,000	62 資本的支出	12,278,000	12,278,000	
	12,278,000	5,605,000	01 建設改良費	12,278,000	12,278,000	
	4,115,000	1,808,000	01 農業集落排水建設改良費	4,115,000	4,115,000	
	8,163,000	3,797,000	02 浄化槽建設改良費	8,163,000	8,163,000	
67,986,358	285,933,209	48,671,422	63 流動資産	61,682,109	217,946,851	
66,403,677	158,424,099	24,216,263	01 現金・預金	32,331,516	92,020,422	
66,403,677	158,424,099	24,216,263	02 預金	32,331,516	92,020,422	
1,582,681	122,374,780	21,508,620	02 未収金	24,216,263	120,792,099	
1,487,681	19,796,503	3,045,620	01 営業未収金	2,590,263	18,308,822	
	65,142,417	13,736,500	02 営業外未収金	13,836,500	65,142,417	
95,000	37,435,860	4,726,500	04 その他未収金	7,789,500	37,340,860	
	495,700	495,700	09 前払金	495,700	495,700	
	495,700	495,700	04 前払消費税及び前払地方消費税	495,700	495,700	
	4,638,630	2,450,839	11 その他流動資産	4,638,630	4,638,630	
	4,638,630	2,450,839	02 仮払消費税及び仮払地方消費税	4,638,630	4,638,630	
	27,683,605	27,683,605	71 固定負債	4,400,000	266,511,880	238,828,275
	27,683,605	27,683,605	01 企業債	4,400,000	266,511,880	238,828,275
	27,683,605	27,683,605	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,400,000	257,631,880	229,948,275
			02 その他の企業債		8,880,000	8,880,000
	125,032,622	47,850,295	72 流動負債	68,066,528	160,957,995	35,925,373
	28,798,104	13,255,870	02 企業債	29,283,605	56,481,709	27,683,605
	27,198,104	11,655,870	01 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,283,605	54,881,709	27,683,605
	1,600,000	1,600,000	02 その他の企業債		1,600,000	
	92,020,425	32,331,516	05 未払金	36,664,361	98,985,193	6,964,768
	45,218,077	11,173,384	01 営業未払金	17,376,052	51,420,745	6,202,668
	5,906,444	2,145,968	02 営業外未払金	2,273,239	6,668,544	762,100
	40,895,904	19,012,164	04 その他未払金	17,015,070	40,895,904	
	1,867,000	17,816	09 引当金	1,277,000	3,144,000	1,277,000
	1,028,000		02 賞与引当金	1,068,000	2,096,000	1,068,000
	839,000	17,816	03 法定福利費引当金	209,000	1,048,000	209,000

合計残高試算表 令和7年3月31日

(単位 円)

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			合 計		残 高
	累 計	当 月		当 月	累 計	
	2,347,093	2,245,093	10 その他流動負債	841,562	2,347,093	
	102,000		01 預り金		102,000	
	2,245,093	2,245,093	03 仮受消費税及び仮受地方消費税	841,562	2,245,093	
	427,342,773	62,813,696	73 繰延収益	32,975,702	959,004,217	531,661,444
	36,020,337	35,918,337	01 長期前受金	29,657,873	955,686,388	919,666,051
	36,020,337	35,918,337	01 長期前受金	29,657,873	955,686,388	919,666,051
388,004,607	391,322,436	26,895,359	02 長期前受金収益化累計額	3,317,829	3,317,829	
388,004,607	391,322,436	26,895,359	01 長期前受金収益化累計額	3,317,829	3,317,829	
			81 資本金		31,084,793	31,084,793
			01 資本金		31,084,793	31,084,793
			01 固有資本金		31,084,793	31,084,793
	30,941,630		82 剰余金		61,883,260	30,941,630
	30,941,630		02 利益剰余金		61,883,260	30,941,630
			03 建設改良積立金		30,941,630	30,941,630
	30,941,630		05 当年度未処分利益剰余金		30,941,630	
	13,745,866	13,745,866	11 農業集落排水事業収益	47,316,033	86,793,323	73,047,457
			01 営業収益	973,815	5,854,163	5,854,163
			01 農業集落排水使用料	973,815	5,853,795	5,853,795
			07 その他の営業収益		368	368
	13,745,866	13,745,866	02 営業外収益	46,342,218	80,939,160	67,193,294
			01 受取利息及び配当金		16,571	16,571
			02 他会計負担金	5,130,000	23,310,371	23,310,371
	10,345,866	10,345,866	03 他会計補助金	16,745,866	29,745,866	19,400,000
	3,400,000	3,400,000	04 国庫補助金	3,400,000	6,800,000	3,400,000
			07 長期前受金戻入	21,066,352	21,066,352	21,066,352
	1,610,970	1,610,970	12 浄化槽設置管理事業収益	12,465,737	34,948,192	33,337,222
			01 営業収益	1,794,933	10,950,035	10,950,035
			01 浄化槽使用料	1,794,933	10,950,035	10,950,035
	1,610,970	1,610,970	02 営業外収益	10,670,804	23,998,157	22,387,187
			01 受取利息及び配当金		6,654	6,654
			02 他会計負担金	1,947,000	6,985,633	6,985,633
	1,610,970	1,610,970	03 他会計補助金	1,610,970	9,790,436	8,179,466
			04 国庫補助金		100,000	100,000
			05 県補助金	200,000	200,000	200,000
			07 長期前受金戻入	6,912,757	6,912,757	6,912,757
			09 雑収益	77	2,677	2,677
53,164,919	55,160,278	39,117,744	21 農業集落排水事業費用	1,995,359	1,995,359	
48,733,429	50,233,088	36,381,543	01 営業費用	1,499,659	1,499,659	
3,309,000	3,309,000	3,309,000	01 管渠費			
9,377,923	9,467,525	2,852,718	03 処理場費	89,602	89,602	

鳩山町

結び

以上、令和6年度の決算概況及び令和6年度下半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

国においては、令和7年度の経済財政運営に当たって、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしており、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていくこととしております。

一方、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政に関しては、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX、地域社会DXの推進等に必要経費を計上するとともに、地方団体が住民ニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補てん措置を講じるとしております。

当町の財政状況を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進展による町税収入の減少など、依然として厳しい状況下にありますが、第6次総合計画の目指す将来像「暮らしに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま〜住んでみたい・住み続けたいまち〜」の実現に、継続して取り組んでまいります。

今後とも、町民の皆様の付託に応えるべく、各施策について絶えず見直しを行い、新たな施策の展開を図って行く所存でございますので、町民の皆様には一層のご理解、ご協力をお願いいたします。